

平成23年6月27日

広島市議会議長

木島 丘 様

提出者

広島市議会議員

村 上 厚 子 近 松 里 子

中 原 洋 美

原子力発電からの撤退とエネルギー政策の転換を求める意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国家戦略担当大臣
経済産業大臣
原発事故の収束及び再発防止担当大臣

あて

(平成23年6月28日追加)

広島市議会議長名

原子力発電からの撤退とエネルギー政策の転換を求める意見書案

東日本大震災は、地震・津波の被害に加え、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染が、チェルノブイリ原発事故に匹敵する深刻な事態を生んでいます。

広島の被爆者は、病身にむち打ち、核廃絶を求め、放射能被害の悲惨さを世界に訴え続けてきました。この日本で「原子力の平和利用」という名で進められた原発が、新たな被ばく者を生み、放射能被害が繰り返されていることに強い怒りを覚えています。

原子力発電所建設が、安全で、重大事故は起きないという安全神話を前提に進められてきたため、地震や津波などの災害に対する対策や避難訓練を含め安全対策を怠ってきたことが、事態を一層深刻なものにしています。

今回の福島第一原子力発電所の事故を教訓に、国際的にも、ドイツやスイスに続いてイタリアでも原発からの撤退に向けて大きくかじをきっています。被爆国であり、世界有数の地震・津波国である日本政府こそ、原発からの撤退を政治的に決断することが強く求められています。

併せて、最大限の知恵と力を注いで、自然エネルギーの開発と普及・促進、低エネルギー社会へ移行させていくことを求めるものです。

中国電力株式会社が原子力発電所の建設を予定している山口県上関町は、岩国断層帯や周防灘断層群などが存在し、かつて地震予知連絡会が伊予灘及び日向灘周辺に指定した「特定観測地域」に位置しています。また、東海地震とともに想定されている南海地震では、四国沖の伊予灘から津波が押し寄せる事態も十分考えなければなりません。

万一、瀬戸内海に放射能汚染水が流出した場合、広島市のカキをはじめ、漁業が大きな打撃を被り、風向きによって、直線距離で70キロメートルに位置する本市の市民生活にも甚大な影響が及ぼされることも懸念されます。

よって、国会及び政府におかれては、下記の事項が実現されるよう強く要請します。

記

- 1 自然エネルギー（再生可能エネルギー）の促進、低エネルギー社会への移行のために、最大限の知恵と力を注ぐこと。政府は、原発からの撤退を政治的に決断すること。
- 2 既存の原子力発電所の総点検を行い、最悪の事態に対して最善の安全対策を講じるよう求めること。原子力発電所の新設及び増設計画を凍結するよう求めること。
- 3 中国電力株式会社が山口県上関町に予定している原子力発電所の建設を中止するように求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。